



平成17年2月期 決算短信 (連結)

平成17年4月8日

上場会社名 **アークランドサカモト株式会社**

上場取引所

東証第一部

コード番号 9842

本社所在都道府県

新潟県

(URL <http://www.arceland.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 坂本 守蔵

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 堀川 優人

TEL (0256) 33-6000

決算取締役会開催日 平成17年4月8日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年2月期の連結業績 (平成16年2月21日～平成17年2月20日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成17年2月期	82,261	(2.6)	3,865	(4.4)	4,205	(5.3)
平成16年2月期	80,160	(1.8)	3,703	(21.7)	3,995	(11.9)

	当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		株主資本 当 期 純利益率		総資本 経 常 利益率		売上高 経 常 利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
平成17年2月期	2,173	(4.6)	104	05	—	—	8.0	7.4	5.1			
平成16年2月期	2,078	(114.3)	109	39	109	06	8.5	7.4	5.0			

(注) ① 持分法投資損益 平成17年2月期 18百万円 平成16年2月期 △67百万円

② 期中平均株式数 (連結) 平成17年2月期 20,643,292株 平成16年2月期 18,765,192株

③ 会計処理の方法の変更 有

④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株 主 資 本 比 率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
平成17年2月期	59,501	—	27,977	—	47.0	1,369	96	
平成16年2月期	54,121	—	26,644	—	49.2	1,286	67	

(注) 期末発行済株式数 (連結) 平成17年2月期 20,403,749株 平成16年2月期 20,688,176株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期 末 残 高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
平成17年2月期	6,389	△3,788	△1,828	—	3,167			
平成16年2月期	5,289	△4,204	△1,679	—	2,395			

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0社 (除外) 1社 持分法 (新規) 0社 (除外) 0社

2. 平成18年2月期の連結業績予想 (平成17年2月21日～平成18年2月20日)

	売 上 高		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中 間 期	44,000	—	2,350	—	1,150	—
通 期	90,000	—	4,500	—	2,300	—

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 112円72銭

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は様々な要因により予想数値とは大きく異なる結果となる可能性があります。上記の業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の6ページを参照して下さい。

※なお、当連結会計年度より、連結財務諸表等の記載金額を千円単位から百万円単位 (切捨て) に変更しております。

【添付資料】

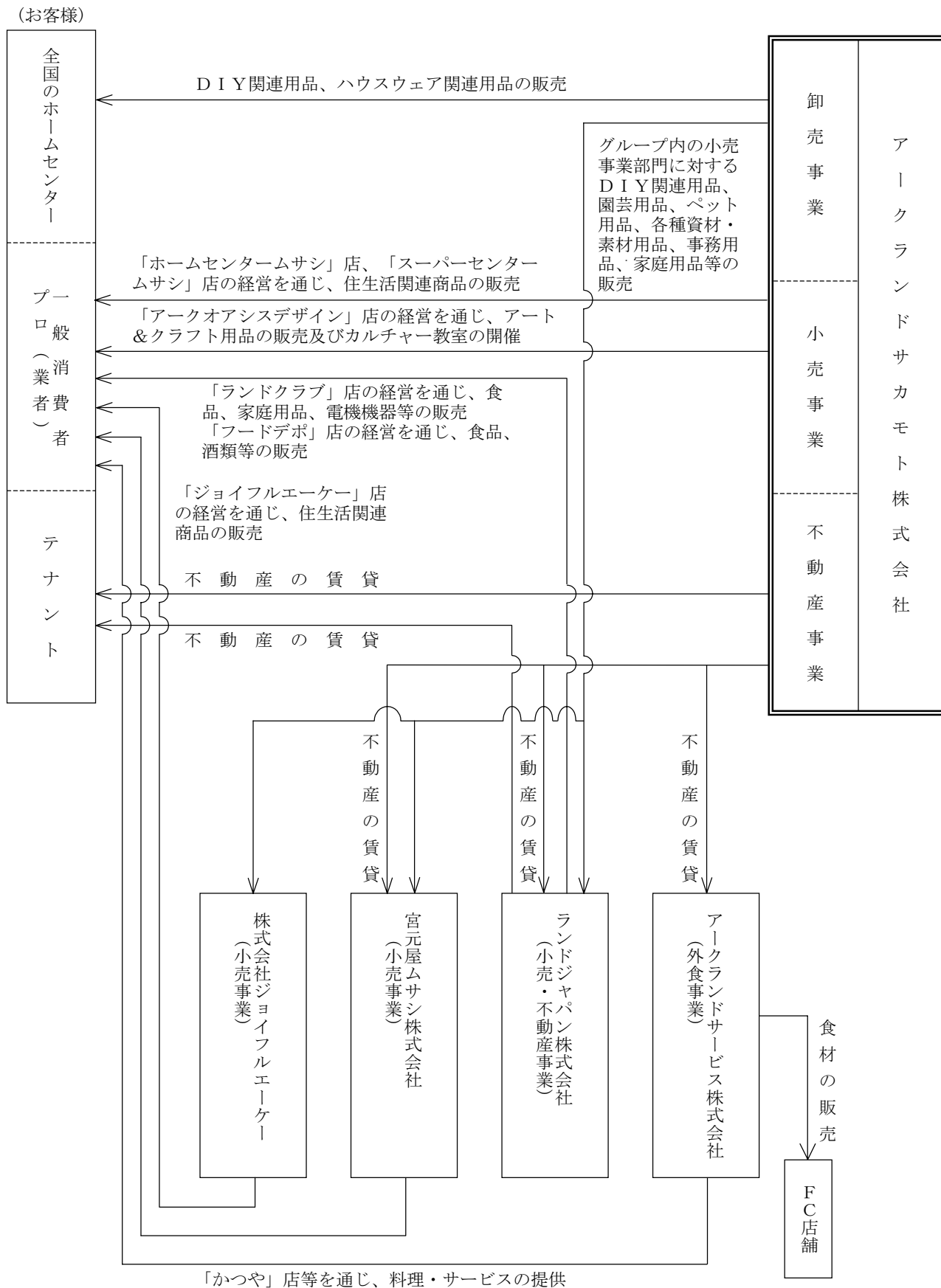
(1) 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）はアークランドサカモト株式会社（当社）、子会社3社及び関連会社1社により構成されております。その事業内容は、「ホームセンタームサシ」、「スーパーセンタームサシ」、メンバーシップ・ホールセール「ランドクラブ」、食品専門館「フードデポ」及びアート&クラフトの専門店「アークオアシスデザイン」等を通じて、一般消費者・プロ（業者）向けに住生活関連用品、食品、家庭用品等を販売する小売事業、DIY関連用品を主力に全国及びグループのホームセンターに販売する卸売事業及びとんかつ専門店「かつや」等の飲食店を営む外食事業、並びにパワーセンターにおける不動産事業であります。

事業内容と当社及び子会社等の当該事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

事業の区分		事業内容	主要な会社
小売事業	「ホームセンタームサシ」店及び「スーパーセンタームサシ」店の経営	DIY関連用品、園芸用品、ペット用品、各種資材・素材用品、事務用品、家庭用品等の販売	当社
	「ホームセンタームサシ」店の経営		(子会社) 宮元屋ムサシ株式会社
	「ジョイフルエーカー」店の経営		(関連会社) 株式会社ジョイフルエーカー
	「アークオアシスデザイン」店の経営	アート&クラフト用品の販売及び各種カルチャー教室の開催	当社
	メンバーシップ・ホールセールの「ランドクラブ」店及び食品専門館「フードデポ」店の経営	食品、日用雑貨、各種ブランド商品、時計、靴、メガネ、貴金属、酒類、情報通信機器及び家庭用電機製品等の販売	(子会社) ランドジャパン株式会社
卸売事業		大工道具・作業工具類、建築金物類、園芸用品、DIY関連用品の販売	当社
外食事業		とんかつ専門店「かつや」を主力とした飲食店の経営	(子会社) アークランドサービス株式会社
不動産事業		不動産の賃貸	当社
			(子会社) ランドジャパン株式会社

上記の事項を事業系統図により示すと、次のとおりであります。



(2) 経営方針

1. 経営の基本方針

当社はホームセンター業界に参入して以来、品質を第一に商品を選択し、お客様にできる限り低価格で提供できるよう努めてまいりました。今後も、その基本方針は不変です。

また、小売部門におきましては効率性を高めることやコストを抑制することを考える以前に、「お客様に圧倒的に支持される店舗づくり」を第一として取組んでまいります。その方針が形となって現れたのが「1店舗巨大主義＋変化対応型」店舗であります。普通のホームセンターの5倍以上の売場面積、品揃えを大原則とし、「その店に行けば、無いものはない」という状況を追求してまいります。と同時に、「楽しくなければ売場ではない」という考え方のもとに、お客様が「わくわく」される店舗づくりも当社の基本方針であります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に対する基本的な考え方は、将来の持続的な事業の成長、発展のために内部留保の充実をはかるとともに、株主各位へは安定的かつ配当性向を考慮しながら充実した配当を実施していくことにあります。

内部留保資金につきましては、新規出店投資資金や既存店舗の活性化のために効率的に充当し、収益の向上をはかってまいります。

3. 目標とする経営指標

平成19年度を最終年度とする中期3ヶ年経営計画において、連結1株当たり当期純利益150円以上を目標としております。1株当たり当期純利益を経営指標とするのは、社員にも株主各位の認識を少しでも浸透させるためであります。

4. 中長期的な経営戦略

これまでは新潟、富山、石川、山形各県にホームセンター巨大店舗を展開してまいりましたが、平成16年度以降は関西地区でホームセンター巨大店舗を多店舗展開していく計画であります。これまで蓄積してまいりました巨大店舗経営ノウハウを新たな市場で活用することによって収益基盤の拡大、利益成長を達成したいと考えております。

「1店舗巨大主義」戦略は、通常のホームセンターの5倍以上の売場面積、品揃えによって一般消費者のみならずプロニーズにも対応できるのが特徴です。「住」関連商品であれば何でも揃う、本来のホームセンターとしてあるべき姿を追求し、お客様の期待を裏切らない、「無いものはない」状況をつくり出すことによって、「圧倒的領域1番店」の地位を築いてまいります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社においては、「株主重視の経営」を行うことをコーポレート・ガバナンスの基本としております。継続的な成長で利益を生み出し企業価値を高めていくことにより、株主利益に資する考えであります。そのため、関係法令を遵守し、経営の健全性、透明性、迅速性を高めていくことが経営の最重要課題の一つと認識しております。「株主価値」の向上をめざし、常に、経営組織体制や仕組みを整備強化し、必要な施策を実行していくことが当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であります。

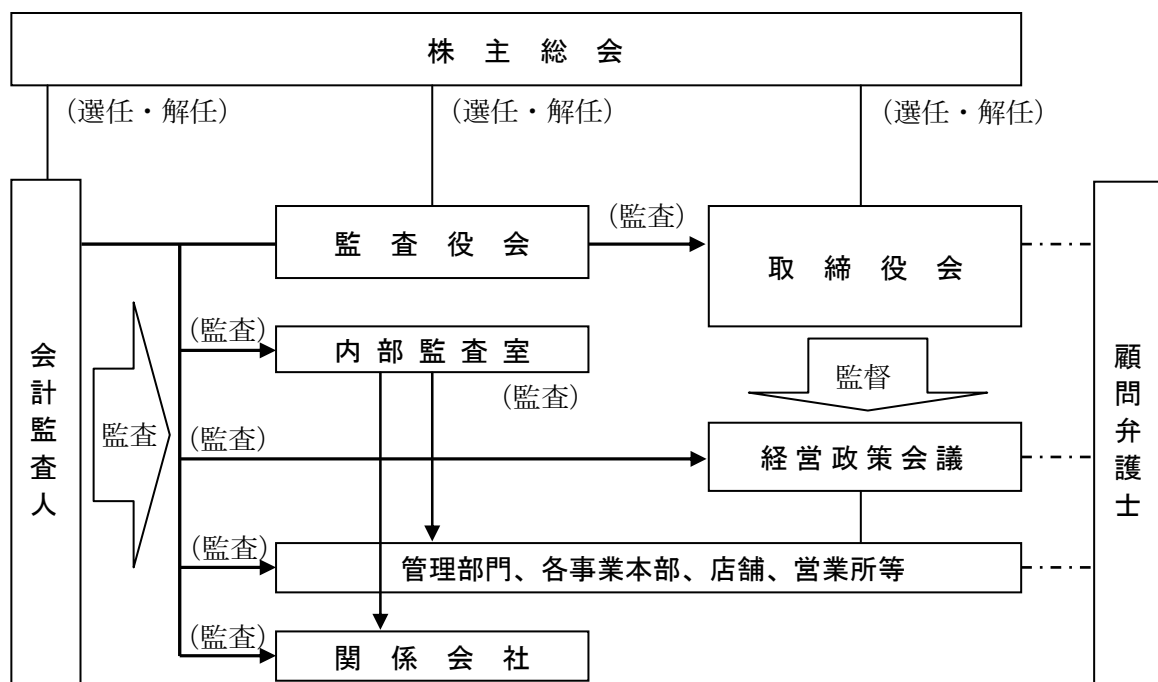
(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンスの体制の状況

- ・当社は、監査役会制度を採用しております。
- ・当社の取締役会は、経営の機動性を勘案し、現在8名の体制を採っております。
- ・取締役会は、経営に関する重要事項の審議・決定及び業務執行の監督を行なう機関として原則月1回開催しております。取締役会については、若返り、活性化をはかることによって経営環境の変化に迅速な意思決定ができるよう努めております。
- ・監査役会につきましては、取締役会に対する牽制機能を十分に発揮することを主眼に4名のうち3名が社外監査役で構成されております。

- ・監査役会は、原則月1回開催し、各監査役は監査役会が定めた監査方針、業務分担などに従い、取締役会や重要な会議への出席や重要書類の閲覧などを通じて、取締役の職務遂行について監査しております。また、常勤監査役は経営の妥当性の観点から店舗、営業所監査も実施しております。
 - ・当社は、会社業務の執行に関する重要事項の審議・決定及び取締役会の事前審議機関として、代表取締役社長及び常務取締役以上で構成する「経営政策会議」を月2回程度開催し、経営上の重要案件の事前審議、進捗状況の把握を行っております。
 - ・経営の健全性を高めるために、社長直轄組織として「内部監査室」を設け、管理部門、各事業本部、店舗、営業所及び子会社等の監査を計画的に行い、法令順守、内部統制の実効性などを監査しております。
 - ・顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合、随時専門的な立場からの助言を受けております。
 - ・会計監査人については、中央青山監査法人と商法監査及び証券取引法監査についての監査契約を締結しております。
- (2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係の概要
- ・社外取締役の選任はしていません。
 - ・社外監査役を3名選任しておりますが、いずれも人的、資本的关系はありません。
- (3) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの、最近1年間における実施状況
- ・経営の透明性、効率性を高めるべく「グループ経営全体会議」を年1回開催しております。現状の経営状況と新年度の経営方針等を社長以下の取締役から直接伝え、社員にも発表の機会を与え、経営参画意識を高めております。
 - ・当社では「株主重視」の立場を最優先に考え、情報開示の重要性を認識し一層の充実をはかっております。年2回の決算説明会に加え、平成16年2月期の第1四半期より四半期業績の開示を開始しております。併せて、ホームページ等を通じた適時開示資料の公開等により株主を始めとする投資家の皆様への情報提供をよりタイムリーにしております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



(3) 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、マクロ経済指標は上向きの数値を示したものの、個人所得増加には結びつかず、前半は年金問題等消費者心理を冷やす材料に加えて天候不順や記録的な風水害、後半には新潟県中越地震の発生などもあり、個人消費は一高一低の状況が続きました。

ホームセンター業界におきましては、モノ消費を抑制する一般消費者の影響を受けて商品価格の下落が続き、同業種・異業種企業との競合もさらに一層激しくなるなど厳しい経営環境が継続することとなりました。

このような環境下、主力のホームセンター部門においては「1店舗巨大主義+変化対応型店舗」戦略を推し進め、他店との差別化に力を注ぎました。

専門性の高い建築、農業資材・素材、園芸、ペット用品、インテリア関連商品を用途本位に徹底し、多サイズ・多品種の品揃えに努めました。また、店舗内での技術サービスの拡充にも努めました。建築資材のカット・溶接、各種機械の修理・部品交換、カーテン・カーペットのサイズ加工、各種商品の名入れ等であります。

既存ホームセンター巨大8店舗の客数は前期比5.8%増となり、売上高は同3.7%増と堅調な伸びを示しました。一般のお客様のみならず業務需要を取込み、「目的購買」していただける「地域1番店」として地位を確立しているためと考えられます。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は822億61百万円(前期比2.6%増)、営業利益は38億65百万円(同4.4%増)、経常利益は42億5百万円(同5.3%増)、当期純利益は21億73百万円(同4.6%増)となりました。

【事業の種類別セグメント】

① 小売事業

ホームセンター部門の売上高は524億30百万円(前期比5.8%増)となりました。既存店売上高が前期に比較して2.3%増と堅調に推移したことに加え、関西1号店「ホームセンタームサシ姫路店」が昨年10月にオープンしたことも寄与しております。品目別ではDIY関連用品が同8.8%増と順調な伸びを示しております。

一方、「ランドクラブ」、「フードデポ」、「アークオアシスデザイン」等のその他小売部門の売上高は126億40百万円(同4.6%減)となりました。フードデポは順調に売上高を伸長させましたが、ランドクラブが競争激化で減収となったことが響いております。

その結果、小売事業の売上高は650億70百万円(前期比3.6%増)、営業利益は27億36百万円(同18.2%増)となりました。

② 卸売事業

個人消費の冷え込みあるいは天候不順により全国のホームセンター店舗売上高は低迷することとなりました。全国のホームセンターにDIY用品を中心に商品供給している卸売事業はその影響を受けたものの、当社のホームセンター部門で蓄積した巨大店舗経営ノウハウを活かした新規取引先を増やしたことにより、売上高は92億43百万円(前期比2.8%増)となりました。一方、売上総利益率が低下したことや経費増が響き、営業利益は4億73百万円(同29.0%減)となりました。

③ 外食事業

外食事業は、主力のどんかつ専門店「かつや」の店舗数が12月末には直営店32店(平成15年12月末28店)、FC店80店(同79店)となりました。「かつや」店舗数は増えたものの消費税総額表示の影響や「かつや」以外の直営店舗の不振もあって、売上高は63億43百万円(前期比5.7%減)、営業利益は2億98百万円(同8.7%減)となりました。

④ 不動産事業

不動産事業の売上高は16億3百万円(前期比0.3%減)となりました。賃貸原価の改善により営業利益は3億36百万円(同2.5%増)となりました。

2) 次期の見通し

現在のわが国経済は、大きな変革期に位置していると考えております。

ホームセンター業界も例外ではなく、従来型の経営手法では通用しない状況になってきていると認識しております。

ホームセンター部門では「お客様に圧倒的に支持される店舗づくり」に一層努めてまいります。平成16年10月26日に関西1号店として新規出店した「ホームセンタームサシ姫路店」及び「アークオアシスデザイン姫路店」とも順調な立ち上がりとなっております。これまで培ってきた技術、ノウハウを集積したホームセンター巨大店舗に、アート&クラフト等に特化した新業態「アークオアシスデザイン」を同時出店することにより集客力を一層高められるものと期待しております。

今後も関西地域に確固たる基盤をつくるべく、平成17年秋には関西2号店として「ホームセンタームサシ京都八幡店」を出店する計画であります。これには、「アークオアシスデザイン」と食品専門館「フードデポ」を同時出店することにより、集客力をさらに強化する計画であります。

一方、卸売事業については当社がこれまで蓄積してまいりました巨大店舗経営ノウハウを活用しながら新規取引先の開拓を推進していく所存であります。

外食事業においては、「かつや」直営店6店、FC店4店の純増を計画しております。

以上により、通期の連結業績見通しにつきましては、売上高900億円、経常利益45億円、当期純利益23億円を見込んでおります。

2. 財政状態

1) 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、63億89百万円(前期比20.8%増)となりました。

主に仕入債務が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、37億88百万円(前期比9.9%減)となりました。

主に有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、18億28百万円(前期比8.9%増)となりました。短期借入金が増加したものの、株式の発行による収入がなくなったためであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比較して7億72百万円増加し、31億67百万円となりました。

2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年2月期	平成16年2月期	平成17年2月期
自己資本比率 (%)	41.2	49.2	47.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.5	51.6	52.9
債務償還年数 (年)	2.9	1.7	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	35.0	46.4	73.7

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値により以下のとおり算出しております。

- ・自己資本比率 : 自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- ・債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い
利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 連結財務諸表等

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年2月20日)		構成比 (%)	当連結会計年度 (平成17年2月20日)	
		金額 (百万円)			金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			2,409			3,192
2. 受取手形及び売掛金			2,986			2,976
3. たな卸資産			10,010			10,584
4. 繰延税金資産			295			302
5. その他			1,130			1,498
6. 貸倒引当金			△ 17			△ 16
流動資産合計			16,815	31.1		18,537
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	※2	32,081			35,295	
減価償却累計額		12,308	19,772		13,699	21,596
2. 土地	※2		7,476			7,520
3. 建設仮勘定			55			1,260
4. その他		1,540			2,082	
減価償却累計額		758	782		1,013	1,068
有形固定資産合計			28,087	51.9		31,447
(2) 無形固定資産						
1. 借地権			1,762			1,802
2. ソフトウェア			45			63
3. その他			105			98
無形固定資産合計			1,913	3.5		1,964
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※1		389			385
2. 敷金・保証金	※2		5,051			5,474
3. 長期前払費用			735			772
4. 繰延税金資産			626			619
5. その他			822			634
6. 貸倒引当金			△ 348			△ 341
投資その他の資産合計			7,276	13.4		7,546
固定資産合計			37,278	68.8		40,957

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年2月20日)		当連結会計年度 (平成17年2月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
III 繰延資産					
1. 新株発行費		12		6	
2. 開業費		14		—	
繰延資産合計		27	0.1	6	0.0
資産合計		54,121	100.0	59,501	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		8,848		11,891	
2. 短期借入金		3,015		4,575	
3. 一年以内返済予定の 長期借入金	※2	2,254		2,441	
4. 未払金		1,166		1,448	
5. 未払法人税等		1,345		774	
6. 設備関係支払手形		646		2,887	
7. 未払費用		—		815	
8. 賞与引当金		229		235	
9. 返品調整引当金		6		7	
10. ポイント費用引当金		—		37	
11. その他		1,003		544	
流動負債合計		18,516	34.2	25,659	43.1
II 固定負債					
1. 長期借入金	※2	3,172		731	
2. 長期未払金		554		—	
3. 預り保証金		3,865		3,738	
4. 長期前受収益		33		29	
5. 退職給付引当金		406		443	
6. 役員退職慰労引当金		639		619	
固定負債合計		8,671	16.0	5,562	9.4
負債合計		27,187	50.2	31,222	52.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年2月20日)		当連結会計年度 (平成17年2月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		289	0.6	301	0.5
(資本の部)					
I 資本金	※3	6,462	11.9	6,462	10.9
II 資本剰余金		6,601	12.2	6,601	11.1
III 利益剰余金		13,566	25.1	15,321	25.7
IV その他有価証券評価 差額金		16	0.0	30	0.0
V 自己株式	※4	△ 3	△ 0.0	△ 438	△ 0.7
資本合計		26,644	49.2	27,977	47.0
負債、少数株主持分及び 資本合計		54,121	100.0	59,501	100.0

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)		当連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			80,160	100.0		82,261	100.0
II 売上原価			57,487	71.7		58,791	71.5
売上総利益			22,672	28.3		23,470	28.5
III 割賦販売未実現利益戻入			8	0.0		7	0.0
割賦販売未実現利益繰延			7	0.0		3	0.0
売上実現総利益			22,673	28.3		23,474	28.5
IV 販売費及び一般管理費	※1		18,969	23.7		19,608	23.8
営業利益			3,703	4.6		3,865	4.7
V 営業外収益							
1. 受取利息		10				12	
2. 受取配当金		2				3	
3. 仕入割引		119				124	
4. 受取開発負担金		147				62	
5. 受取手数料		47				51	
6. リベート収入		72				83	
7. 持分法による投資利益		—				18	
8. 雑収入		104	504	0.6		110	466
雑損失							
VI 営業外費用							
1. 支払利息		126				90	
2. 新株発行費償却		6				6	
3. 開業費償却		3				—	
4. たな卸資産評価損		—				16	
5. 持分法による投資損失		67				—	
6. 雑損失		9	213	0.2		13	126
経常利益			3,995	5.0		4,205	5.1
VII 特別利益							
1. テナント退店収入		76				14	
2. 固定資産売却益	※2	0				2	
3. 電源過疎地域等企業立 地促進事業費補助金		100				50	
4. 店舗移転補償金	※3	43				—	
5. 建物受贈益		—				11	
6. その他特別利益		12	233	0.3		5	83

③ 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			5,208		6,601
II 資本剰余金増加高					
1. 新株の発行			1,393		—
III 資本剰余金期末残高			6,601		6,601
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			11,815		13,566
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益			2,078		2,173
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		308		393	
2. 役員賞与		19	327	25	418
IV 利益剰余金期末残高			13,566		15,321

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,791	3,884
減価償却額		1,970	2,007
繰延資産償却額		10	7
貸倒引当金の増加額 (又は減少額(△))		46	△ 5
退職給付引当金の増加額		30	37
役員退職慰労引当金の増加額 (又は減少額(△))		214	△ 19
ポイント費用引当金の増加額		—	37
受取利息及び受取配当金		△ 13	△ 15
支払利息		126	90
持分法による投資損失 (利益(△))		67	△ 18
社債償還に伴う為替差損		18	—
固定資産売却益		△ 0	△ 2
建物受贈益		—	△ 11
固定資産除却損		87	135
テナント退店収入		△ 76	△ 14
店舗閉鎖損失		65	49
災害損失		—	156
売上債権の減少額 (又は増加額(△))		△ 98	9
たな卸資産の増加額		△ 291	△ 595
その他資産の減少額		251	33
仕入債務の増加額 (又は減少額(△))		△ 175	3,043
その他債務の増加額 (又は減少額(△))		440	△ 78
役員賞与支払額		△ 19	△ 25
その他		△ 60	26
小計		6,384	8,731
利息及び配当金の受取額		9	10
利息の支払額		△ 114	△ 86
法人税等の支払額		△ 991	△ 2,266
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,289	6,389

		前連結会計年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△ 25	△ 41
定期預金の払戻による収入		43	30
有形固定資産の取得による支出		△ 4,030	△ 3,215
有形固定資産の売却による収入		18	5
無形固定資産の取得による支出		△ 71	△ 64
敷金・保証金の支払による支出		△ 213	△ 747
敷金・保証金の返還による収入		323	315
投資有価証券の取得による支出		△ 197	△ 5
投資有価証券の売却による収入		—	55
長期前払費用の増加による支出		△ 17	△ 111
その他投資活動による支出		△ 35	△ 7
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 4,204	△ 3,788
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加額 (又は減少額 (△))		△ 1,275	1,560
長期借入金の返済による支出		△ 2,260	△ 2,254
社債の償還による支出		△ 94	—
長期未払金の返済による支出		△ 170	△ 180
預り保証金の受取による収入		122	155
預り保証金の返還による支出		△ 461	△ 280
株式の発行による収入		2,768	—
自己株式の取得による支出		△ 0	△ 434
配当金の支払額		△ 308	△ 393
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,679	△ 1,828
IV 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額 (△))		△ 594	772
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,989	2,395
VI 現金及び現金同等物の期末残高		2,395	3,167

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 連結子会社はアークランドサービス㈱、ビイエスフーズ㈱、ランドジャパン㈱、宮元屋ムサシ㈱の4社であります。 なお、ビイエスフーズ㈱は、アークランドサービス㈱の子会社として、平成15年9月1日に設立されました。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 連結子会社はアークランドサービス㈱、ランドジャパン㈱、宮元屋ムサシ㈱の3社であります。 なお、前連結会計年度に連結子会社であったビイエスフーズ㈱は、平成16年8月1日にアークランドサービス㈱に吸収合併されました。</p> <p>(2) 非連結子会社 同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 1社 株式会社ジョイフルエーカー</p>	<p>(1) 非連結子会社 同 左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 1社 同 左</p>
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社のうち、アークランドサービス㈱、ビイエスフーズ㈱の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、アークランドサービス㈱の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法 (ロ) _____</p> <p>(ハ) たな卸資産 小売事業の商品については、主として売価還元法による原価法、その他の商品については、移動平均法による原価法を採用しております。 貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 同 左 (ロ) デリバティブ 時価法（ヘッジ会計を適用するものを除く） (ハ) たな卸資産 同 左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 親会社の本社社屋、流通センター及びパワーセンターのテナント棟に係る有形固定資産については定額法、その他の有形固定資産については定率法。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～34年 その他の固定資産 5～15年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 返品調整引当金 期末日後に予想される返品による損失に備えるため、期末売掛金残高に対して過年度の返品実績率等を勘案した返品損失見積額を計上しております。</p> <p>(ニ) _____</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同 左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同 左</p> <p>(ハ) 長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同 左</p> <p>(ハ) 返品調整引当金 同 左</p> <p>(ニ) ポイント費用引当金 ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)
	<p>(ホ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度に損益処理しております。</p> <p>(ヘ) 役員退職慰労引当金 親会社及び主要な連結子会社の役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。 当社グループは役員に係る報酬制度を当連結会計年度において見直しを行いました。 親会社については従来の役員退職慰労金支給規程を当連結会計年度末において凍結し、当該規程に基づく期末要支給額（凍結額）については役員の退任時に支給することとしました。また、役員退職慰労金規程に基づく功労加算金については従来役員の退任時に決定していましたが、規程を凍結するにあたって同規程に基づく功労加算金（凍結額）を162百万円とし、役員の退任時に支給することといたしました。当該功労加算金については、特別損失に役員退職慰労引当金繰入額として計上しております。 なお主要な子会社については、従来は役員退職慰労金支給規程を整備していませんでしたが過年度における役員退職慰労金の金額を明確化するために、当連結会計年度中に同規程を整備するとともに、当連結会計年度末をもって同規程を凍結し、当連結会計年度末要支給額（凍結額）を、役員の退任時に支給することといたしました。</p>	<p>(ホ) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(ヘ) 役員退職慰労引当金 親会社及び連結子会社の役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、将来支給予定額を計上しております。 親会社及び連結子会社については、従来の役員退職慰労金支給規程を平成16年 2月20日において凍結いたしました。 これにより、平成16年 2月期の期末要支給額及び役員退職慰労金支給規程に基づく功労加算金を凍結額として役員退職慰労引当金に計上し、役員の退任時に支給することとしました。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)				
	<p>同規程に基づく役員退職慰労金の当連結会計年度末要支給額（凍結額）27百万円を役員退職慰労引当金に計上するとともに過年度分相当額23百万円を特別損失に役員退職慰労引当金繰入額として計上しております。</p> <p>(4) 繰延資産の処理方法 新株発行費は商法の規定に基づき、3年均等償却しております。開業費は商法の規定に基づき、5年均等償却しております。</p> <p>(5) 割賦販売益の計上基準 割賦販売による売上利益は、割賦基準（履行期到来基準）により計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) _____</p>	<p>同規程に基づく役員退職慰労金の当連結会計年度末要支給額（凍結額）27百万円を役員退職慰労引当金に計上するとともに過年度分相当額23百万円を特別損失に役員退職慰労引当金繰入額として計上しております。</p> <p>(4) 繰延資産の処理方法 新株発行費は商法の規定に基づき、3年均等償却しております。</p> <p>(5) 割賦販売益の計上基準 同 左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動のリスクのヘッジについて振当処理の要件を満たすものについては振当処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="995 1379 1422 1456"> <thead> <tr> <th data-bbox="995 1379 1206 1415">ヘッジ手段</th> <th data-bbox="1209 1379 1422 1415">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="995 1420 1206 1456">通貨スワップ</td> <td data-bbox="1209 1420 1422 1456">輸入取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ヘッジ方針 商品の輸入取引に係る為替相場の変動リスク軽減のため、社内規程に基づき通貨スワップ取引を行っております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	通貨スワップ	輸入取引
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
通貨スワップ	輸入取引					

項 目	前連結会計年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)
	<p>(8) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(9) 1株当たり当期純利益に関する会計基準 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。この変更による影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計額を比較すること等によってヘッジの有効性の評価を行っております。ただし、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ取引において、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると認められるものについては、連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(9) —————</p>
5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を含めることとしております。	同 左

会計処理方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)
	<p>当社グループのポイントカード制度は、販売額に応じてポイントを付与し、一定ポイントに達した時点で商品引替券と交換する制度となっております。従来、商品引替券と交換した時点で費用計上しておりましたが、過去のポイントの使用状況についての統計資料を整備し、ポイント残高より将来の商品引替券交換率を合理的に見積ることが可能となったことにより、期末のポイント残高のうち将来商品引替券に交換される額を、ポイント費用引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、販売費は0百万円増加し、経常利益は同額減少し、税金等調整前当期純利益は37百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「未払費用」は、前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めておりました「未払費用」は780百万円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)						
	<p>(連結会計年度末日満期手形)</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="868 1601 1329 1704"> <tr> <td>受取手形</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,767百万円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>50百万円</td> </tr> </table>	受取手形	41百万円	支払手形	1,767百万円	設備関係支払手形	50百万円
受取手形	41百万円						
支払手形	1,767百万円						
設備関係支払手形	50百万円						

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)																				
<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,291百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,185</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">保証金</td> <td style="text-align: right;">640</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,118百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、一年以内に返済予定の長期借入金1,395百万円、長期借入金2,253百万円の担保に供しております。</p> <p>※3 当社の発行済株式総数は、普通株式20,690,843株であります。</p> <p>※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,667株であります。</p>	投資有価証券	101百万円	建物	4,291百万円	土地	2,185	保証金	640	計	7,118百万円	<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,961百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,185</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">保証金</td> <td style="text-align: right;">603</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,751百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、一年以内に返済予定の長期借入金1,548百万円、長期借入金644百万円の担保に供しております。</p> <p>※3 当社の発行済株式総数は、普通株式 20,690,843株であります。</p> <p>※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式287,094株であります。</p>	投資有価証券	120百万円	建物	2,961百万円	土地	2,185	保証金	603	計	5,751百万円
投資有価証券	101百万円																				
建物	4,291百万円																				
土地	2,185																				
保証金	640																				
計	7,118百万円																				
投資有価証券	120百万円																				
建物	2,961百万円																				
土地	2,185																				
保証金	603																				
計	5,751百万円																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)																												
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">給与・賞与・雑給</td> <td style="text-align: right;">6,699</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">229</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">219</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,057</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,433</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益は外食店舗閉店に伴う設備の売却によるものであります。</p> <p>※3 店舗移転補償金は再開発に伴う外食店舗移転の補償金であります。</p> <p>※4 固定資産除却損は主に外食店舗閉店に伴う設備の除却によるものであります。</p> <p>※5 過年度損益修正損の内訳は主に過年度印紙税不納付による過怠税であります。</p> <p>※6 店舗閉鎖損失の主な内訳は、外食事業店舗の閉鎖に伴い発生したリース契約の整理損失及び店舗厨房設備撤去費用などであります。</p> <p>※7 _____</p>	貸倒引当金繰入額	53百万円	給与・賞与・雑給	6,699	賞与引当金繰入額	229	退職給付費用	219	役員退職慰労引当金繰入額	38	賃借料	2,057	減価償却費	1,433	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">給与・賞与・雑給</td> <td style="text-align: right;">6,952</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">235</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">213</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">ポイント費用引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,188</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,504</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益は主に不動産事業のテナント設備の売却によるものであります。</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産除却損は主に外食店舗閉店に伴う設備の除却によるものであります。</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 店舗閉鎖損失の主な内訳は、外食事業店舗の閉鎖に伴い発生したリース契約の整理損失、店舗厨房設備撤去費用及び店舗転貸契約により発生した損失などであります。</p> <p>※7 災害損失の内訳は新潟県中越地震による商品及び建物の損害によるものであります。</p>	貸倒引当金繰入額	49百万円	給与・賞与・雑給	6,952	賞与引当金繰入額	235	退職給付費用	213	ポイント費用引当金繰入額	0	賃借料	2,188	減価償却費	1,504
貸倒引当金繰入額	53百万円																												
給与・賞与・雑給	6,699																												
賞与引当金繰入額	229																												
退職給付費用	219																												
役員退職慰労引当金繰入額	38																												
賃借料	2,057																												
減価償却費	1,433																												
貸倒引当金繰入額	49百万円																												
給与・賞与・雑給	6,952																												
賞与引当金繰入額	235																												
退職給付費用	213																												
ポイント費用引当金繰入額	0																												
賃借料	2,188																												
減価償却費	1,504																												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成16年 2月20日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成17年 2月20日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 2,409	現金及び預金勘定 3,192
預入期間が3か月を超える定期預金 △14	預入期間が3か月を超える定期預金 △25
現金及び現金同等物 2,395	現金及び現金同等物 3,167

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>993</td> <td>486</td> <td>506</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産) その他	993	486	506	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>943</td> <td>491</td> <td>452</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産) その他	943	491	452
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)														
(有形固定資産) その他	993	486	506														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)														
(有形固定資産) その他	943	491	452														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																
1年内 163百万円	1年内 145百万円																
1年超 342	1年超 306																
合計 506百万円	合計 452百万円																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																
支払リース料 261百万円	支払リース料 174百万円																
減価償却費相当額 261百万円	減価償却費相当額 174百万円																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	同左																

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成16年2月20日）			当連結会計年度（平成17年2月20日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額（百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	84	115	30	127	180	53
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	84	115	30	127	180	53
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	111	109	△2	24	21	△2
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	111	109	△2	24	21	△2
合計		196	224	28	151	202	50

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成15年2月21日 至平成16年2月20日）			当連結会計年度 （自平成16年2月21日 至平成17年2月20日）		
売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
—	—	—	55	5	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内訳

種類	前連結会計年度（平成16年2月20日）	当連結会計年度（平成17年2月20日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を 除く）	62	62

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)				
—————	<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、輸入商品の一部において通貨スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動のリスクのヘッジについて振当処理の要件を満たすものについては振当処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">通貨スワップ</td> <td style="text-align: center;">輸入取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ハ)ヘッジ方針 商品の輸入取引に係る為替相場の変動リスク軽減のため、社内規程に基づき通貨スワップ取引を行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計額を比較すること等によってヘッジの有効性の評価を行っております。ただし、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ取引において、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると認められるものについては、連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨スワップ取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、経理部資金担当が社内承認を得て行っております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	通貨スワップ	輸入取引
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
通貨スワップ	輸入取引				

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成16年2月20日）

デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成17年2月20日）

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、厚生年金基金制度の日本ディ・アイ・ワイ、ホームセンター基金については総合設立の基金であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成16年2月20日)	当連結会計年度 (平成17年2月20日)
1. 退職給付債務 (百万円)	△628	△684
2. 年金資産 (百万円)	222	241
3. 未積立退職給付債務 (百万円)	△406	△443
4. 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	—	—
5. 未認識数理計算上の差異 (百万円)	—	—
6. 未認識過去勤務債務 (百万円)	—	—
7. 連結貸借対照表計上純額 (百万円)	△406	△443
8. 前払年金費用 (百万円)	—	—
9. 退職給付引当金 (百万円)	△406	△443

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)
1. 勤務費用 (百万円)	75	81
2. 利息費用 (百万円)	14	15
3. 期待運用収益 (百万円)	△2	△3
4. 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	—	—
5. 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	6	0
6. 複数事業主制度による企業年金掛金 (百万円)	124	121
7. 退職給付費用 (百万円)	219	213

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年2月20日)	当連結会計年度 (平成17年2月20日)
1. 割引率 (%)	2.50	2.50
2. 期待運用収益率 (%)	1.50	1.50
3. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
4. 過去勤務債務の額の処理年数	—	—
5. 数理計算上の差異の処理年数	発生年度一括償却	同左
6. 会計基準変更時差異の処理年数	—	—

5. 複数事業主制度による企業年金にかかる年金資産の当社分及び連結子会社分 (掛金拠出割合による)

前連結会計年度 (平成16年2月20日現在)	当連結会計年度 (平成17年2月20日現在)
1,148百万円	1,529百万円

(税効果会計関係)

	前連結会計年度 (平成16年2月20日)	当連結会計年度 (平成17年2月20日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産		繰延税金資産	
	役員退職慰労引当金	258百万円	役員退職慰労引当金	250百万円
	退職給付引当金繰入超過額	153	退職給付引当金繰入超過額	172
	貸倒引当金繰入限度超過額	126	貸倒引当金繰入限度超過額	111
	未払事業税	114	賞与引当金繰入限度超過額	95
	賞与引当金繰入限度超過額	81	未払事業税	64
	減価償却費	21	減価償却費	57
	土地評価損	25	その他	236
	未払社会保険料	20	繰延税金資産計	989百万円
	前受収益	22		
	未払事業所税	17		
	投資有価証券評価損	18		
	商品評価減額	8		
	商品未実現利益	4		
	長期前受収益	4		
	その他	88		
	繰延税金資産計	956百万円		
	繰延税金負債		繰延税金負債	
	固定資産圧縮積立金	31百万円	固定資産圧縮積立金	46百万円
	その他有価証券評価差額金	11	その他有価証券評価差額金	20
その他	0	その他	0	
繰延税金負債計	43百万円	繰延税金負債計	67百万円	
繰延税金資産の純額	922百万円	繰延税金資産の純額	922百万円	
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
流動資産－繰延税金資産	295百万円	流動資産－繰延税金資産	302百万円	
固定資産－繰延税金資産	626百万円	固定資産－繰延税金資産	619百万円	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	法定実効税率(調整) 41.7%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。		
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3			
	住民税等均等割等 1.5			
	その他 1.0			
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.5%			
3. 法人事業税における外形標準課税制度の導入	地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債(ただし、平成17年2月21日以降解消が見込まれるものに限る。)の計算には、改正後の法定実効税率を使用しております。その結果、従来の法定実効税率によった場合と比較して、繰延税金資産(繰延税金負債を控除した金額)が19百万円減少し、法人税等調整額が19百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円それぞれ増加しております。			

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（平成15年2月21日～平成16年2月20日）

区分	小売事業 (百万円)	卸売事業 (百万円)	外食事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	62,830	8,990	6,729	1,608	80,160	—	80,160
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	24	11,960	—	460	12,446	△12,446	—
計	62,855	20,951	6,729	2,069	92,606	△12,446	80,160
営業費用	60,540	20,284	6,402	1,741	88,969	△12,513	76,456
営業利益	2,315	666	326	328	3,637	66	3,703
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	28,032	7,986	2,861	11,888	50,769	3,352	54,121
減価償却費	1,150	152	94	530	1,929	40	1,970
資本的支出	761	812	190	1,205	2,970	1	2,972

(注) 1. 事業区分は事業内容を勘案して、下記のとおり区分しております。

小売事業……………D I Y補修用品、園芸用品、ペット用品等のホームセンター、スーパーセンター及び会員制ホールセールクラブ及び食品専門館での店頭販売

卸売事業……………D I Y用品等を全国及びグループのホームセンターへ販売

外食事業……………とんかつ専門店「かつや」を主力とした飲食店の経営

不動産事業……………不動産賃貸業

2. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 3,663百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用に係る償却額及び増加額が含まれております。

当連結会計年度（平成16年2月21日～平成17年2月20日）

区分	小売事業 (百万円)	卸売事業 (百万円)	外食事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	65,070	9,243	6,343	1,603	82,261	—	82,261
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	25	13,044	—	458	13,528	△13,528	—
計	65,096	22,288	6,343	2,061	95,790	△13,528	82,261
営業費用	62,360	21,815	6,044	1,725	91,945	△13,549	78,396
営業利益	2,736	473	298	336	3,844	20	3,865
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	32,489	8,491	3,075	11,834	55,891	3,610	59,501
減価償却費	1,179	178	109	493	1,961	46	2,007
資本的支出	3,816	47	288	1,303	5,455	51	5,507

(注) 1. 事業区分は事業内容を勘案して、下記のとおり区分しております。

- 小売事業……………D I Y補修用品、園芸用品、ペット用品等のホームセンター、スーパーセンター及びア
ート&クラフト専門店、会員制ホールセールクラブ及び食品専門館での店頭販売
- 卸売事業……………D I Y用品等を全国及びグループのホームセンターへ販売
- 外食事業……………とんかつ専門店「かつや」を主力とした飲食店の経営
- 不動産事業……………不動産賃貸業

2. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 3,610百万円であ
り、その主なものは、親会社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。
3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用に係る償却額及び増加額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がな
いため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成15年2月21日 至平成16年2月20日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)(注1)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	仲納林浩敏	—	—	当社監査役	(被所有) 直接 0.01% 間接 0.00%	—	—	不動産の賃貸(注2)	15	預り保証金	4

- (注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 当該賃貸借契約は、一般取引条件と同様に締結されたものであります。

当連結会計年度 (自平成16年2月21日 至平成17年2月20日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)(注1)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	仲納林浩敏	—	—	当社監査役	(被所有) 直接 0.01% 間接 0.00%	—	—	不動産の賃貸(注2)	5	預り保証金	4

- (注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 当該賃貸借契約は、一般取引条件と同様に締結されたものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)
1株当たり純資産額	1,286円67銭	1,369円96銭
1株当たり当期純利益	109円39銭	104円05銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	109円06銭	—
	<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算出した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,181円39銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 51円05銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 43円80銭</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,078	2,173
普通株主に帰属しない金額(百万円)	25	25
(うち利益処分による役員賞与(百万円))	(25)	(25)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,052	2,147
期中平均株式数(株)	18,765,192	20,643,292
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	0	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(0)	—
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(0)	—
普通株式増加数(株)	56,125	—
(うち転換社債)	(56,125)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(5) その他

① 決算日後の状況

該当事項はありません。

② 重要な訴訟

該当事項はありません。

(6) 事業・部門・品目別販売実績

(単位：百万円、%)

部門別	前連結会計年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)		前期比 増減率
	売上高	構成比	売上高	構成比	
卸売事業	8,990	11.2	9,243	11.2	2.8
小売事業	62,830	78.4	65,070	79.1	3.6
ホームセンター部門	49,578	61.9	52,430	63.7	5.8
D I Y関連用品	12,030	15.0	13,084	15.9	8.8
家庭用品	18,256	22.9	18,881	23.0	3.4
カー・レジャー用品	6,033	7.5	6,291	7.6	4.3
園芸用品	13,087	16.3	14,010	17.0	7.1
その他	170	0.2	163	0.2	△4.3
メンバーシップ・ホールセール等	13,251	16.5	12,640	15.4	△4.6
外食事業	6,729	8.4	6,343	7.7	△5.7
不動産事業	1,608	2.0	1,603	2.0	△0.3
連結売上高	80,160	100.0	82,261	100.0	2.6



平成17年2月期 個別財務諸表の概要

平成17年4月8日

上場会社名 **アークランドサカモト株式会社**

上場取引所

東証第一部

コード番号 9842

本社所在都道府県

新潟県

(URL <http://www.arcland.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 坂本 守蔵

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 堀川 優人 TEL (0256) 33-6000

決算取締役会開催日 平成17年4月8日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成17年5月12日

単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

1. 平成17年2月期の業績 (平成16年2月21日～平成17年2月20日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成17年2月期	62,864	(5.5)	3,369	(6.1)	3,712	(3.5)
平成16年2月期	59,591	(3.2)	3,175	(18.9)	3,587	(7.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		株主資本 当期 純利益率		総資本 経常 利益率		売上高 経常 利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
平成17年2月期	2,063	(3.8)	98	73	—	—	8.0	7.5	5.9			
平成16年2月期	1,989	(101.4)	104	64	104	33	8.7	7.7	6.0			

(注) ①期中平均株式数 平成17年2月期 20,643,292株 平成16年2月期 18,765,192株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率	
	円	銭	円				銭
平成17年2月期	20	00	10	00	410	20.3	1.6
平成16年2月期	18	00	9	00	354	17.2	1.4

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
平成17年2月期	51,947	—	26,278	—	50.6	1,286	70	
平成16年2月期	46,865	—	25,055	—	53.5	1,209	87	

(注) ①期末発行済株式数 平成17年2月期 20,403,749株 平成16年2月期 20,688,176株

②期末自己株式数 平成17年2月期 287,094株 平成16年2月期 2,667株

2. 平成18年2月期の業績予想 (平成17年2月21日～平成18年2月20日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
				円	銭		円
中間期	35,100	2,180	1,100	10	00	—	—
通期	70,400	3,940	2,100	—	—	10	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 102円92銭

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は様々な要因により予想数値とは大きく異なる結果となる可能性があります。

上記の業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の6ページを参照して下さい。

※なお、当事業年度より、財務諸表等の記載金額を千円単位から百万円単位 (切捨て) に変更しております。

(1) 財務諸表等

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年2月20日)		当事業年度 (平成17年2月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			1,723		2,155
2. 受取手形			783		731
3. 売掛金			1,513		1,583
4. 商品			8,453		9,095
5. 貯蔵品			5		3
6. 前渡金			170		152
7. 前払費用			143		144
8. 繰延税金資産			233		220
9. 未収金			157		249
10. 貸付金			384		395
11. 立替金			128		128
12. その他			7		302
13. 貸倒引当金			△ 12		△ 12
流動資産合計			13,693	29.2	15,151
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	※1	22,385		25,408	
減価償却累計額		7,105	15,280	8,068	17,340
2. 構築物		4,824		4,982	
減価償却累計額		2,810	2,014	3,090	1,892
3. 機械装置		191		284	
減価償却累計額		76	114	109	174
4. 車両運搬具		28		39	
減価償却累計額		15	13	23	16
5. 工具器具備品		991		1,370	
減価償却累計額		512	479	676	693
6. 土地	※1		7,341		7,370
7. 建設仮勘定			35		1,180
有形固定資産合計			25,279	54.0	28,667

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年2月20日)		当事業年度 (平成17年2月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 営業権		8		4	
2. 借地権		1,677		1,718	
3. 電話加入権		16		16	
4. 水道施設利用権		39		35	
5. ソフトウェア		18		27	
6. その他		15		16	
無形固定資産合計		1,776	3.8	1,818	3.5
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		234		261	
2. 関係会社株式		418		427	
3. 出資金		7		5	
4. 長期貸付金		138		123	
5. 破産更生債権等		447		365	
6. 長期前払費用		701		729	
7. 繰延税金資産		528		506	
8. 敷金・保証金	※1	3,780		4,107	
9. その他		186		112	
10. 貸倒引当金		△ 339		△ 334	
投資その他の資産合計		6,103	13.0	6,304	12.1
固定資産合計		33,159	70.8	36,790	70.8
Ⅲ 繰延資産					
1. 新株発行費		12		6	
繰延資産合計		12	0.0	6	0.0
資産合計		46,865	100.0	51,947	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年2月20日)		当事業年度 (平成17年2月20日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形			4,818		7,312	
2. 買掛金			2,897		3,337	
3. 短期借入金			—		1,400	
4. 一年以内返済予定の 長期借入金	※1		2,219		2,438	
5. 未払金			790		730	
6. 未払法人税等			1,292		719	
7. 未払費用			562		601	
8. 預り金			32		52	
9. 前受収益			54		48	
10. 設備関係支払手形			572		2,729	
11. 割賦販売未実現利益			8		5	
12. 賞与引当金			188		197	
13. 返品調整引当金			6		7	
14. ポイント費用引当金			—		24	
15. その他			31		325	
流動負債合計			13,476	28.7	19,929	38.4
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1		3,170		731	
2. 預り保証金			4,136		3,946	
3. 長期前受収益			71		66	
4. 退職給付引当金			343		384	
5. 役員退職慰労引当金			612		610	
固定負債合計			8,334	17.8	5,739	11.0
負債合計			21,810	46.5	25,668	49.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年2月20日)		当事業年度 (平成17年2月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※2	6,462	13.8	6,462	12.4
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		6,601	14.1	6,601	12.7
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		201		201	
2. 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立 金		—		46	
(2) 別途積立金		9,600		11,050	
任意積立金合計		9,600		11,096	
3. 当期末処分利益		2,175		2,324	
利益剰余金合計		11,977	25.6	13,622	26.2
IV その他有価証券評価差額 金		16	0.0	29	0.1
V 自己株式	※3	△ 3	△ 0.0	△ 438	△ 0.8
資本合計		25,055	53.5	26,278	50.6
負債及び資本合計		46,865	100.0	51,947	100.0

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)		当事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
1. 商品売上高		57,842		61,111	
2. 不動産賃貸収入		1,748	59,591	1,753	62,864
100.0					100.0
II 売上原価					
1. 商品売上原価					
(1) 商品期首たな卸高		8,088		8,453	
(2) 当期商品仕入高		41,879		44,541	
(3) 営業譲受に伴う商品 受入高		53		—	
合計		50,021		52,994	
(4) 商品期末たな卸高		8,457	41,564	9,113	43,881
2. 不動産賃貸原価			1,341		1,299
売上総利益			16,684		17,684
28.0					28.1
III 割賦販売未実現利益戻入			8		7
0.0					0.0
割賦販売未実現利益繰延			7		3
0.0					0.0
売上実現総利益			16,686		17,687
28.0					28.1
IV 販売費及び一般管理費	※1		13,510		14,318
22.7					22.8
営業利益			3,175		3,369
5.3					5.3
V 営業外収益					
1. 受取利息		5		5	
2. 受取配当金		2		3	
3. 仕入割引		115		121	
4. 受取開発負担金		149		64	
5. 受取手数料		76		79	
6. カード管理料収入		31		31	
7. リベート収入		58		69	
8. 雑収入		50	490	42	418
0.8					0.7
VI 営業外費用					
1. 支払利息		66		45	
2. 社債利息		0		—	
3. 新株発行費償却		6		6	
4. たな卸資産評価損		—		16	
5. 雑損失		6	79	7	75
0.1					0.1
経常利益			3,587		3,712
6.0					5.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)		当事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
Ⅶ 特別利益					
1. 電源過疎地域等企業立 地促進事業費補助金		100		50	
2. テナント退店収入		76		4	
3. その他		9	186	0	54
			0.3		0.1
Ⅷ 特別損失					
1. 固定資産除却損		4		9	
2. 投資有価証券評価損		1		0	
3. 役員退職慰労引当金繰 入額		162		—	
4. 貸倒引当金繰入額		36		—	
5. 過年度ポイント費用引 当金繰入額		—		23	
6. 災害損失		—		56	
7. その他		46	250	7	96
			0.4		0.2
税引前当期純利益			3,523		3,670
			5.9		5.8
法人税、住民税及び事業 税		1,704		1,581	
法人税等調整額		△ 170	1,534	26	1,607
			2.6		2.5
当期純利益			1,989		2,063
			3.3		3.3
前期繰越利益			355		468
中間配当額			168		206
当期末処分利益			2,175		2,324

③ 利益処分案

		前事業年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)	当事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 当期末処分利益		2,175	2,324
II 任意積立金取崩額			
1. 固定資産圧縮積立金取崩額		7	7
合計		2,183	2,332
上記の金額を次のとおり処分いたします。			
III 利益処分類			
1. 配当金		186 (1株につき9.0円)	204 (1株につき10.0円)
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		25 (0)	25 (1)
3. 任意積立金			
固定資産圧縮積立金		53	29
別途積立金		1,450	1,550
		1,715	1,808
IV 次期繰越利益		468	523

- (注) 1. 平成16年8月20日現在の株主に対し、206百万円(1株につき10円00銭)の中間配当を実施いたしました。
2. 固定資産圧縮積立金及び取崩額は、法人税法の規定に基づくものであり、税効果控除後の純額で示しております。

重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)	当事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)、時価のないものについては、総平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 同 左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	—————	時価法（ヘッジ会計を適用するものを除く）
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 卸売部門 移動平均法による原価法 小売部門 売価還元法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 同 左 (2) 貯蔵品 同 左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 本社社屋、流通センター及びパワーセンターのテナント棟に係る有形固定資産については定額法、その他の有形固定資産については定率法。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く。）については、すべて定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～34年 その他の固定資産 5～15年 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左
5. 繰延資産の処理方法	新株発行費は商法の規定に基づき、3年均等償却をしております。	同 左

項 目	前事業年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)	当事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 期末日後に予想される返品による損失に備えるため、期末売掛金残高に対して過年度の返品実績率等を勘案した返品損失見積額を計上しております。</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度に損益処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。 役員に係る報酬制度を当事業年度において見直しを行い、役員退職慰労金支給規程を当事業年度末において凍結し、当該規程に基づく期末要支給額（凍結額）については役員の退任時に支給することとしました。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同 左</p> <p>(4) ポイント費用引当金 ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、将来支給予定額を計上しております。 役員退職慰労金支給規程を平成16年2月20日において凍結いたしました。これにより、平成16年2月期の期末要支給額及び役員退職慰労金支給規程に基づく功労加算金を凍結額として役員退職慰労引当金に計上し、役員の退任時に支給することとしました。</p>

項 目	前事業年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)	当事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)				
	<p>なお、役員退職慰労金規程に基づく功労加算金については従来役員の退任時に決定していましたが、規程を凍結するにあたって同規程に基づく功労加算金を162百万円とし、役員の退任時に支給することとしました。当該功労加算金については、特別損失に役員退職慰労引当金繰入額として計上しております。</p>					
7. 割賦販売益の計上基準	<p>割賦販売による売上利益は、割賦基準（履行期到来基準）により計上しております。</p>	同 左				
8. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同 左				
9. ヘッジ会計の方法	<p>—————</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たすものについては振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="995 1169 1422 1245"> <thead> <tr> <th data-bbox="995 1169 1206 1205">ヘッジ手段</th> <th data-bbox="1209 1169 1422 1205">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="995 1207 1206 1243">通貨スワップ</td> <td data-bbox="1209 1207 1422 1243">輸入取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 商品の輸入取引に係る為替相場の変動リスク軽減のため、社内規程に基づき通貨スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計額を比較すること等によってヘッジの有効性の評価を行っております。ただし、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ取引において、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると認められるものについては、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	通貨スワップ	輸入取引
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
通貨スワップ	輸入取引					

項 目	前事業年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)	当事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)
10. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 1株当たり当期純利益に関する会計基準 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。この変更による影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(2) —————</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)	当事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)
—————	<p>当社のポイントカード制度は、販売額に応じてポイントを付与し、一定ポイントに達した時点で商品引替券と交換する制度となっております。従来、商品引替券と交換した時点で費用計上していましたが、過去のポイントの使用状況についての統計資料を整備し、ポイント残高より将来の商品引替券交換率を合理的に見積ることが可能となったことにより、期末のポイント残高のうち将来商品引替券に交換される額を、ポイント費用引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、前事業年度と同一の基準によった場合に比べ、販売費は1百万円増加し、経常利益は同額減少し、税引前当期純利益は24百万円減少しております。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)	当事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)						
—————	<p>(期末日満期手形)</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,712百万円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> </table>	受取手形	41百万円	支払手形	1,712百万円	設備関係支払手形	49百万円
受取手形	41百万円						
支払手形	1,712百万円						
設備関係支払手形	49百万円						

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年2月20日)	当事業年度 (平成17年2月20日)																								
<p>※1 担保に供されている資産 (簿価)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">4,291百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,074</td> </tr> <tr> <td>保証金</td> <td style="text-align: right;">640</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,006</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">長期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">3,611百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(内一年以内返済予定額)</td> <td style="text-align: right;">1,360</td> </tr> </table>	建物	4,291百万円	土地	2,074	保証金	640	計	7,006	長期借入金	3,611百万円	(内一年以内返済予定額)	1,360	<p>※1 担保に供されている資産 (簿価)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,961百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,074</td> </tr> <tr> <td>保証金</td> <td style="text-align: right;">603</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,639</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">長期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,190百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(内一年以内返済予定額)</td> <td style="text-align: right;">1,545</td> </tr> </table>	建物	2,961百万円	土地	2,074	保証金	603	計	5,639	長期借入金	2,190百万円	(内一年以内返済予定額)	1,545
建物	4,291百万円																								
土地	2,074																								
保証金	640																								
計	7,006																								
長期借入金	3,611百万円																								
(内一年以内返済予定額)	1,360																								
建物	2,961百万円																								
土地	2,074																								
保証金	603																								
計	5,639																								
長期借入金	2,190百万円																								
(内一年以内返済予定額)	1,545																								
<p>※2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">30,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">20,690,843株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	30,000,000株	発行済株式総数	普通株式	20,690,843株	<p>※2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">30,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">20,690,843株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	30,000,000株	発行済株式総数	普通株式	20,690,843株												
授権株式数	普通株式	30,000,000株																							
発行済株式総数	普通株式	20,690,843株																							
授権株式数	普通株式	30,000,000株																							
発行済株式総数	普通株式	20,690,843株																							
<p>※3 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式数は、普通株式2,667株であります。</p>	<p>※3 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式数は、普通株式287,094株であります。</p>																								
<p>4 保証債務</p> <p>下記のとおり関係会社の銀行借入に対する債務保証並びにその他の保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">ランドジャパン(株)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,837百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うちリース会社に対する保証)</td> <td style="text-align: right;">924百万円)</td> </tr> <tr> <td>宮元屋ムサシ(株)</td> <td style="text-align: right;">285百万円</td> </tr> </table>	ランドジャパン(株)	2,837百万円	(うちリース会社に対する保証)	924百万円)	宮元屋ムサシ(株)	285百万円	<p>4 保証債務</p> <p>下記のとおり関係会社の銀行借入に対する債務保証並びにその他の保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">ランドジャパン(株)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,409百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うちリース会社に対する保証)</td> <td style="text-align: right;">559百万円)</td> </tr> <tr> <td>宮元屋ムサシ(株)</td> <td style="text-align: right;">325百万円</td> </tr> </table>	ランドジャパン(株)	2,409百万円	(うちリース会社に対する保証)	559百万円)	宮元屋ムサシ(株)	325百万円												
ランドジャパン(株)	2,837百万円																								
(うちリース会社に対する保証)	924百万円)																								
宮元屋ムサシ(株)	285百万円																								
ランドジャパン(株)	2,409百万円																								
(うちリース会社に対する保証)	559百万円)																								
宮元屋ムサシ(株)	325百万円																								
<p>5 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は16百万円であります。</p>	<p>5 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は29百万円であります。</p>																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)	当事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)																																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は55%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は45%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">912百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">740</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>給与・賞与・雑給</td><td style="text-align: right;">4,648</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">188</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">167</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">857</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,473</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">221</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,148</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">625</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">694</td></tr> </table>	荷造運搬費	912百万円	広告宣伝費	740	貸倒引当金繰入額	51	給与・賞与・雑給	4,648	賞与引当金繰入額	188	退職給付費用	167	役員退職慰労引当金繰入額	34	福利厚生費	857	賃借料	1,473	リース料	221	減価償却費	1,148	水道光熱費	625	支払手数料	694	<p>※1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は55%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は45%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">993百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">749</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>給与・賞与・雑給</td><td style="text-align: right;">4,964</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">197</td></tr> <tr><td>ポイント費用引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">170</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">898</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,545</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">145</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,221</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">688</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">744</td></tr> </table>	荷造運搬費	993百万円	広告宣伝費	749	貸倒引当金繰入額	47	給与・賞与・雑給	4,964	賞与引当金繰入額	197	ポイント費用引当金繰入額	1	退職給付費用	170	福利厚生費	898	賃借料	1,545	リース料	145	減価償却費	1,221	水道光熱費	688	支払手数料	744
荷造運搬費	912百万円																																																				
広告宣伝費	740																																																				
貸倒引当金繰入額	51																																																				
給与・賞与・雑給	4,648																																																				
賞与引当金繰入額	188																																																				
退職給付費用	167																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	34																																																				
福利厚生費	857																																																				
賃借料	1,473																																																				
リース料	221																																																				
減価償却費	1,148																																																				
水道光熱費	625																																																				
支払手数料	694																																																				
荷造運搬費	993百万円																																																				
広告宣伝費	749																																																				
貸倒引当金繰入額	47																																																				
給与・賞与・雑給	4,964																																																				
賞与引当金繰入額	197																																																				
ポイント費用引当金繰入額	1																																																				
退職給付費用	170																																																				
福利厚生費	898																																																				
賃借料	1,545																																																				
リース料	145																																																				
減価償却費	1,221																																																				
水道光熱費	688																																																				
支払手数料	744																																																				

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)				当事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具備品	411	241	169	工具器具備品	412	238	173
車輛運搬具	56	30	25	車輛運搬具	54	32	22
合計	467	271	195	合計	467	270	196
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		81百万円		1年内		70百万円
	1年超		113		1年超		125
	合計		195百万円		合計		196百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料		161百万円		支払リース料		90百万円
	減価償却費相当額		161百万円		減価償却費相当額		90百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成15年2月21日 至平成16年2月20日)及び当事業年度(自平成16年2月21日 至平成17年2月20日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

	前事業年度 (平成16年2月20日)	当事業年度 (平成17年2月20日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産	繰延税金資産		
	役員退職慰労引当金	247百万円	役員退職慰労引当金	247百万円
	退職給付引当金繰入超過額	128	退職給付引当金繰入超過額	149
	貸倒引当金繰入限度超過額	122	貸倒引当金繰入限度超過額	108
	賞与引当金繰入限度超過額	66	賞与引当金繰入限度超過額	79
	未払事業税	109	未払事業税	57
	土地評価損	25	その他	151
	未払社会保険料	16	繰延税金資産計	793百万円
	投資有価証券評価損	18		
	未払事業所税	12		
	商品評価減額	4		
	長期前受収益	4		
	その他	47		
	繰延税金資産計	805百万円		
繰延税金負債		繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	31百万円	固定資産圧縮積立金	46百万円	
その他有価証券評価差額金	11	その他有価証券評価差額金	20	
その他	0	その他	—	
繰延税金負債計	43百万円	繰延税金負債計	66百万円	
繰延税金資産の純額	762百万円	繰延税金資産の純額	727百万円	
(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
流動資産－繰延税金資産	233百万円	流動資産－繰延税金資産	220百万円	
固定資産－繰延税金資産	528百万円	固定資産－繰延税金資産	506百万円	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	法定実効税率(調整)	41.7%	法定実効税率(調整)	41.7%
	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3
	住民税等均等割等	1.4	住民税等均等割等	1.4
	その他	0.2	その他	0.4
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8%
	3. 法人事業税における外形標準課税制度の導入	地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債(ただし、平成17年2月21日以降解消が見込まれるものに限る。)の計算には、改正後の法定実効税率を使用しております。その結果、従来の法定実効税率によった場合と比較して、繰延税金資産(繰延税金負債を控除した金額)が16百万円減少し、法人税等調整額が17百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円それぞれ増加しております。		

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)	当事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)
1株当たり純資産額	1,209円87銭	1,286円70銭
1株当たり当期純利益	104円64銭	98円73銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	104円33銭	—
	<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算出した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,101円13銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 52円01銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 44円62銭</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)	当事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,989	2,063
普通株主に帰属しない金額(百万円)	25	25
(うち利益処分による役員賞与(百万円))	(25)	(25)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,963	2,038
期中平均株式数(株)	18,765,192	20,643,292
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	0	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(0)	—
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(0)	—
普通株式増加数(株)	56,125	—
(うち転換社債)	(56,125)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) その他

① 決算日後の状況

該当事項はありません。

② 重要な訴訟

該当事項はありません。

(3) 役員の変動（平成17年5月12日付）

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役	ホームセンター副本部長	駒形 武彦	（現 ホームセンター副本部長
	兼 関西ブロック長		兼 関西ブロック長）